

令和8年8月19日

課 名 危機管理監みんなで減災推進課

担当者 課長 松崎

内 線 2780

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第3期） の素案について

1 要旨・目的

「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）」の計画期間が令和8年10月で終期を迎えることから、引き続き、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の、総合的かつ計画的な推進を図るため、これまでの取組の成果や課題、社会情勢の変化等を踏まえ、第3期行動計画を策定する。

2 現状・背景

県民及び自主防災組織等が、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織等、事業者、市町及び県が一体となって、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の、総合的かつ計画的な推進を図るため、平成27年10月に「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画」を策定（令和3年1月改定）した。

3 素案の概要

(1) 計画期間

令和8年度～令和12年度（5年間）

(2) 基本理念

「災害死ゼロ」の実現

(3) 目指す姿（5年後）

- 県民自らが適切な避難行動をとることが当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。
- 県内の各地域において、平時から訓練等の実践的な防災活動が行われるとともに、災害時には避難の呼びかけによる適切な避難行動が実践されています。
- 災害時には、迅速・的確な初動対応や情報発信により、県民の避難支援や被災者支援が効果的・効率的に行われるとともに、避難所においては、良好な生活環境が確保されています。

(4) 本計画において重視する項目

第2期計画の振り返りや社会情勢の変化等を踏まえ、次のとおり重視する項目を整理した。

重視する項目	主な対応
A 「要配慮者をはじめとした被災者支援対策」の推進	令和6年能登半島地震の教訓を踏まえた被災者支援対策
B 地震に係る取組の推進	広島県地震被害想定を踏まえた啓発
C 防災教育の推進	学校や地域等と連携した防災教育
D 地域における実践的な防災活動の促進	地域における実践的な避難訓練
E 情報アクセシビリティの確保	要配慮者等への情報発信

(5) 施策体系

「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例」に掲げる5つの基本的な取組の柱（知る・察知する・行動する・学ぶ・備える）は維持しつつ、それぞれの主な取組へ「重視する項目」を反映する。

総ぐるみ運動を推進するためには、県民、自主防災組織、事業者等との協働が不可欠であり、各主体にわかりやすい計画とすることが必要であることから、第3期行動計画においては、特に県民に取り組んでいただきたい「知る」「察知する」「備える」を「県民重点取組」とする。

また、事業者や市町、関係団体と連携し、防災教室や訓練などの「学ぶ」機会の提供や、マイ・タイムライン作成などの避難準備「行動」を促進する取組を、あらゆる機会を通じて進めることにより、県民重点取組を支援・促進する。

	取組の柱	主な取組	重視する項目を踏まえた主な対応
県民重点取組	知る	居住地域や自分・家族のリスク等の正確な把握を促進	B 地震被害想定の見直しの周知及び津波からの早期避難の啓発推進
			E 分かりやすい災害リスク情報の提供
	察知する	リアルタイムの情報発信	E 分かりやすい防災情報の発信
		情報を受け取る手段の確保	E LINE 版マイ・タイムライン「わが家の避難計画」の作成促進
	備える	避難者の生活環境の改善	A TKB（トイレ、キッチン、ベッド）対策等の推進
		自主防災組織による避難の呼びかけ、地域のつながりの強化	D 土砂災害や地震・津波を想定した避難訓練等の促進
		要配慮者等の避難支援	A 災害時に配慮が必要な方の体調管理や医療・介護サービスの提供
		日頃からの災害への備えの促進	A 社会全体での防災意識の醸成
		地震による災害への備えの促進	B 地震等の備えの啓発
重点取組を支援・促進する行動	学ぶ・行動する	防災教育、防災訓練の実施	C 様々な主体と連携した防災教育の推進
			D 土砂災害や地震・津波を想定した避難訓練等の促進

(6) 成果指標

ビジョンに掲げる概ね 30 年後のあるべき姿である「県民一人一人が、災害から命を守るために適切に避難行動が実践することが当たり前の文化となっている状態」を目指し、令和 12 年度時点の目標値を設定した。

ア 個別指標（行動目標別）

5 つの行動目標ごとに「個別指標」を設定する。

○県民重点取組

行動目標	成果指標項目	現状値 R7 年度	目標値 R12 年度
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	70.2%	83.0%
	水害・土砂災害リスクの認知度	73.9%	76.0%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	84.3%	96.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ 3 日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	62.4%	75.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	66.6%	81.0%
	土砂災害リスクの高い地域において、土砂災害を想定した訓練を実施している自主防災組織の割合	(参考) R6 年度 25.5%	45.5%
	津波の浸水想定区域において、地震・津波を想定した訓練を実施している自主防災組織の割合	(参考) R6 年度 32.6%	47.6%

○重点取組を支援・促進する行動

行動目標	成果指標項目	現状値 R7 年度	目標値 R12 年度
学ぶ	防災教室・訓練への参加者割合	62.4%	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合	25.1%	44.0%
	防災教室・訓練への参加者割合（再掲）	62.4%	80.0%

イ 全体指標（ビジョン指標）

5 つの行動目標ごとの成果指標のほか、避難行動をとるための実践的な準備行動をとっているかどうかを測るための成果指標を、次のとおり設ける。

成果指標項目	現状値 R7 年度	目標値 R12 年度
避難の準備行動ができている人の割合※	28.8%	42.0%

※「避難の準備行動ができている人」は、次に掲げる構成要素を全て実践している人とする。

区分	構成要素
知る	・災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認
察知する	・災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
備える	・非常持出品を用意し、かつ 3 日分以上の食糧及び飲料水を備蓄 ・家具等の転倒を防止
学ぶ・行動する	・防災教室・訓練への参加

(7) 計画の位置づけ

「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例」第 14 条に基づく行動計画

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」における防災・減災分野の分野別計画

4 素案

別紙 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第 3 期）素案のとおり

5 スケジュール

	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
策定作業	骨子案		素案	最終案	
生活福祉保健委員会		●骨子案	●素案	●集中審議	●対応状況
県民			パブリックコメント		